

わたしたちのまちは今・・・

湘南地域のポテンシヤル

●ゆるやかに弧を描く湘南海岸と母なる相模川

東西20kmにわたる砂浜/相模川など南北に流れる川/緑に恵まれた丘陵/温暖な気候

●首都圏南西部、東海道沿いに立地

人口と産業が集積/東海道本線と国道1号・134号/首都圏のリゾートゾーン

●歴史と文化の薫り高く、多様な人的資源を誇るまち

保養地・別荘地/海水浴場発祥の地/
古くから文化人・知識人が集まり、
新しい物事に取り組みむ土地柄

●地域全体でバランスよく整備された都市基盤

良好な住宅地/商業・工業の発達/大学・研究機関の立地/下水道や公園の整備

公共下水道		平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	大磯町	二宮町
項目	人口普及率(%)	89.7	91.5	90.2	86.5	25.3	19.4
都市公園等		235	255	142	34	44	15
箇所数							
面積(m ²)		1,125,900	2,040,767	333,743	176,992	122,138	168,748
人口一人当たりの面積(m ²)		4.39	5.33	1.49	3.78	3.70	5.35

※1人当たりの値の算出には、住民基本台帳人口と外国人登録人口を合算した数値を使用しています。※H13.3.31現在の値です。



湘南地域を取りまき社会経済条件

少子高齢化・人口減少

人口は平成22年(2010年)をピークに減少
平成42年(2030年)には4人に1人を超える人が65歳以上

生活圏・経済圏の広域化

交通や通信基盤の進展による広域化
通勤通学・買い物・医療などの範囲の拡大

産業構造の変化

工場の海外や他地域への移転

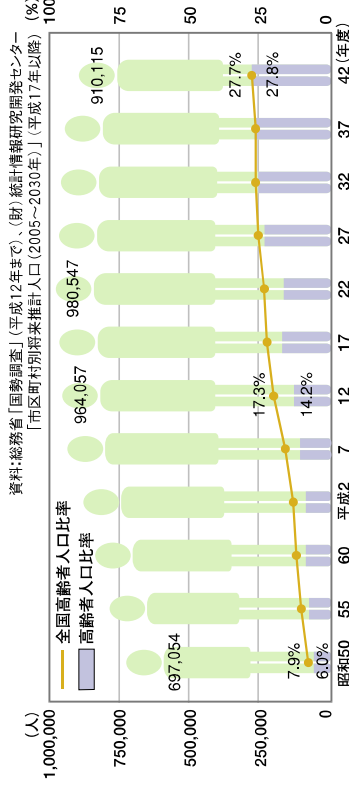
情報化・ネットワーク化

インターネットの普及による社会経済活動の変化
社会構造が階層型からネットワーク型へ

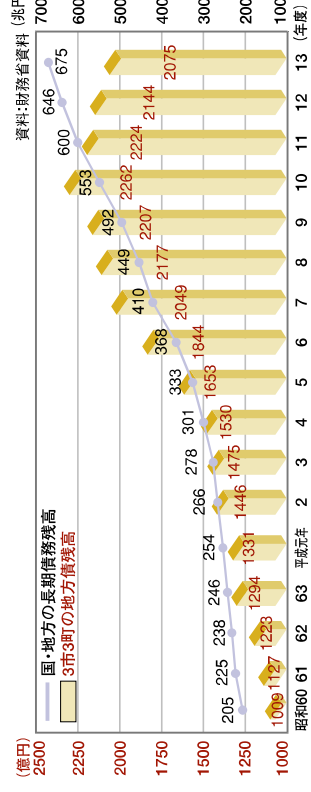
地方分権と厳しい財政状況

国や県からの権限委譲が進む/地方税収入の減少
国と地方を合わせた借金は693兆円程度(平成14年度末)

■3市3町の人口及び高齢者人口(65歳以上)比率と全国高齢者人口比率の推移



■3市3町の地方債残高(普通会計)の推移及び国・地方の長期債務残高の推移



今なぜ、合併問題を考えなければならぬのですか？

湘南市研究会の目的

「湘南市研究会」は、住民のみならず、湘南地域の将来の姿を考え検討していただくための材料を提供する研究会です。研究を進めようという意見がまとまった3市3町(平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町)で研究を始めています。
研究会では、長期的視野に立ち、湘南地域の3市3町がもし合併したとしたらどのような姿になるのか、今のままならどうなるのかを研究しています。

研究の必要性

市町の台所事情が厳しくなっています

平成14年度末(2002年度末)の国・地方の長期債務残高(借金残高)は、693兆円程度に上ると見込まれ、市町の財政状況はますます厳しくなることが予想されます。そのため、行政コストの削減など、効率的な行政運営が求められています。

地方分権をふまえ、行政サービスについて責任を果たす能力を備える必要があります

地方分権時代をふまえ、市町は、地域の課題を自ら考え解決していく姿勢が必要です。また、福祉や環境など市町の仕事の範囲が広がっています。そのため、総合的な視点で行政サービスを展開するうえで、市町は自らの行政能力を高め、質の高い行政サービスを提供することが求められています。

少子高齢社会への対応が求められています

わたしたちの住む湘南地域も、少子高齢社会を迎えます。少子高齢社会では、税金を負担する世代が減少する一方、医療・保健・福祉のサービスを受ける世代が増加するため、サービスの維持を図ることが可能な財政運営が重要な課題となっています。

都市機能の集約・連携を図り、行政運営の効率化が求められています

厳しい財政事情や少子高齢社会を迎える中で、行政サービスの維持・向上を図るには、湘南地域の産業・交通・教育・文化・医療などこれまでに集積された多様な都市機能の集約・連携を図り、公共施設の広域の利用をはじめ、広域的視点から地域経営する力を高めることが必要です。

方向性

湘南地域のポテンシヤルである自然、歴史、文化、地理的条件とこれまでに蓄積された都市基盤など地域資源を共有財産として活用しながら、社会経済の変化に広域的に対応していくことが求められています。

新しい生活文化・ライフスタイルの創造

新たな産業基盤の創造

コミュニティ活動の活性化とネットワーク化

行財政の効率化

